

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出や生産、個人消費が急速に減少するなど極めて厳しい状況となりました。6月の緊急事態宣言の解除以降は、経済活動が徐々に再開するなかで、個人消費や輸出が緩やかに回復するなど持ち直しの動きもみられました。

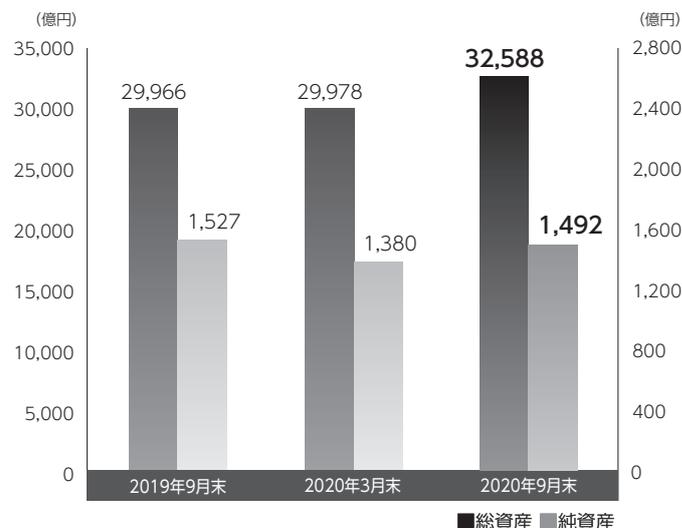
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、公共投資や設備投資は高水準を維持しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産や雇用情勢においては弱い動きが続きました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル107円台から、雇用など米国の経済指標が改善したことを好感し、109円台まで円安が進みましたが、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念が円高要因となり、9月末には1米ドル105円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から、景気や企業業績への懸念もあり、1万7千円台まで下落しました。その後、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念がある一方で、緩和的な金融政策の継続や経済正常化への期待等から堅調な推移となり、9月末には2万3千円台となりました。長期金利は、日本銀行の追加金融緩和策により、マイナスの水準まで低下する場面もありましたが、経済正常化への期待等からプラス圏まで上昇しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念は根強く、9月末には0.0%台となりました。

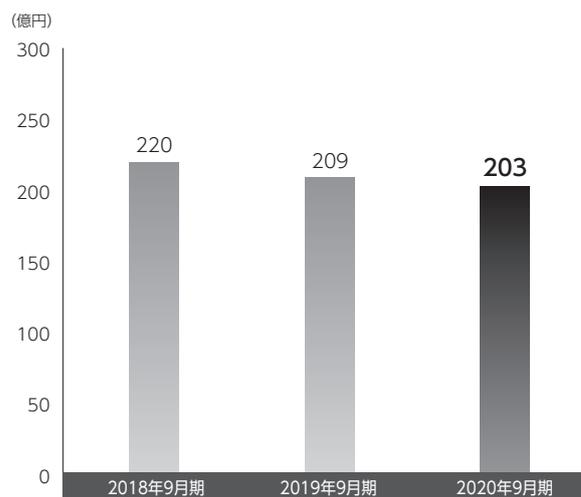
決算の概要

経常収益は、資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益や償却債権取立益の減少等により、前年同期比6億18百万円減少し203億2百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損は増加しましたが、資金調達費用や株式等償却の減少等により、同2億28百万円減少し163億30百万円となりました。この結果、経常利益は同3億90百万円減少し39億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同5億43百万円減少し27億59百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

